

■ 平成25年10月31日～11月1日 経済労働委員会県外調査（岡山県）

1. 10月31日 奉還町商店街（岡山市北区奉還町周辺）

【調査目的】

駅前商店街の活性化について

【調査概要】

○加盟店の現状

現在108店舗のうち、24店舗が閉店している。

経営者年齢層…60代～70代が最も多く、今後高齢化の進展が予想される。

後継者…有りが46店舗で、無しと未定を合わせると38店舗に上る。半数近くが後継者のいない状況。

業種…文具・小物雑貨、紳士婦人服・呉服、食堂・喫茶という業種が多い。

最近は、夜のみ営業する店舗がほぼなくなり、昼にシャッターが閉まっている店舗がなくなっている。不動産業者には、昼間の商売をされる方を誘致してもらう方針で進めている。

○通行量調査（2年に一度岡山市が実施）

昭和41年…13,000人

・年々通行量も減り、現状は厳しい。

平成4年…4,000人

・雨天より晴天のほうが通行量が多い。また、

平成14年…2,500人

休日は閉める店があるため、休日より平日

平成24年…1,650人

の方が通行量が多い。

○駐車場

駅前に9階建てのパーキングがあり、商店街の中の30店舗が提携している。

割引券を安く買い、客に配付。

○近隣の大型店の動向

郊外の大型店が車で5分～10分の間に、また、中心部大型店が徒歩5分～10分くらいのところにも多数できている。

○年間イベント

・歳末イベント（クリスマス前後に学生等と連携で実施）

・奉還町アート商店街（若手芸術家と連携し、商店街をギャラリーにする）

・土曜夜市（7月の毎週土曜日に実施）

など、約20イベントを実施。これをほぼ3人で運営している状況。

○空き店舗対策

・2～3階が住居になっていると、1階が空いていても貸せない。そういう空き店舗が今は多い。

・イベントを行い、マスコミに取り上げてもらうことで、商店街に入りたいという店舗経営者からの問い合わせも増えている。

○今後について

・ハード面の整備や、「奉還町りぶら」の基盤整備を行い、空き店舗ができて商店街に入ってこられるしかけをしているが、現状は厳しい。

・商店街は線だが、それだけでなく、岡山駅西口の他の団体と協議会を作り、連携をする中で、駅西界隈をどうするか等の面での検討を進めている。

・昔ながらの人情味あふれる商店街を復活させるため、生鮮食料品店を呼び込み、ここを岡山県の台所というコンセプトで地元の方に喜んでもらえ、また、観光客も呼べる商店街づくり、人に優しい街づくりを心がけている。

【施設見学】

【質疑応答】

Q： 続々進出する大型店に対する取り組みと、新規商店誘致に対する取り組みはいかがか。

- A : ・各地の商店街が厳しくなったのは国の施策にも原因はある。大店法（大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律）の改正によるところも大きい。今では、大型店同士の競争に、商店街が巻き込まれている。
- ・商店街の取り巻く環境は各地で違うが、幸いに当商店街は、駅にも近く、大学・高校・専門学校・連合町内会などの各団体とタイアップをし、得意分野を生かしながら、商店街の良さを出している。商店街だけで考えるとどうにもならない部分があるが、行政と共に考えて取り組みを進めている。
 - ・個店の活性化もしつつ、商店街としてイベントもやりながら、常にマスコミなどの目を引くような活動が大事。ただし、イベントが商売につながるかどうかは疑問でもある。
- Q : 最近の商店街は、整備されているところが多い中、奉還町商店街は昔ながらの店舗ががんばっていると感じられ、大変よかった。1人暮らしで、買い物に行けない方のための商品配達はされているか。
- A : それは理想で、やりたいのはやまやまではあるが、商店街には、いろいろな業種があり今はできていない。以前、シニアカーを2台、学生に管理をしてもらって、足の悪い方にお貸しし使っていただく取り組みもやったことはある。やはり、行政からの提案事業を学生にやってもらうのは長続きしない。学生が熱意をもってやりたいという話が来ればうまくいくかもしれない。今は、商店街も採算が厳しく、商売がやりにくい状況になってきている。



2. 10月31日 岡山理科大学（岡山市北区理大町1-1）

【調査目的】

好適環境水について

【調査概要】

①岡山理科大学での研究

- ・現在の養殖漁業は水産学部での研究が中心だが、海から遠い岡山理科大学では、工学部の視点で海から離脱した陸上養殖を行っている。
- ・研究方法は、好適環境水を用いた完全閉鎖循環式魚類養殖技術（海面から離れたところでの養殖、また海水は使用していない）を採用。
- ・この研究の背景には、漁業の中心地である所はほとんどリアス式の湾であるため、一旦三連動地震が起きると津波などで深刻な影響を受けることがあった。陸上養殖なら、ほぼ影響は受けない。
- ・2010年に生命動物教育センターができ、その研究・実験棟では140tのマグロ水槽など様々な大きさの水槽を揃えている。

②研究目標

- ・食糧自給率を向上させ、津波や台風に負けない漁業を目指す。
- ・安定的に高い生産性で魚を育てる研究を行い、人間がすべて海の役割をになう方式を採用。

③好適環境水とは

- ・もともと好適環境水はプランクトン培養をするために作った水。それを魚の養殖に応用。
- ・海水にある60成分のうち、常に魚に必要な成分は、3種類（ナトリウム・カリウム・カルシウム）なので、淡水に3種の成分を入れ作ったのが好適環境水。

④好適環境水の特徴

- ・神経代謝に必要な物質を淡水に添加することで海産物の育成が可能になる。塩分濃度0.6から0.8%（…海水3.5%）、Phは中性。
- ・好適環境水により、トラフグなどは、海で生まれた稚魚を買うのではなく、施設内で生まれた魚を育てる種苗生産・育成の技術も可能となった。

⑤好適環境水のメリット

- ・ア 好適環境水で育てた魚は病気に対して強い
- ・イ 陸上養殖なので薬を使用せず、安心安全
- ・ウ 魚の成長が早い
- ・エ 養殖のために場所を選ばない
- ・オ 水をリサイクルできる

⑥実用化にむけて

- ・ア 生存率の検証
- ・イ 各魚種別による成長率の調査
- ・ウ 生産能力の検証
- ・エ 餌料転換効率の調査
- ・オ 操業要員数の調査
- ・カ プラント設備の検証
- ・今後、好適環境水を使用した養殖で排出される水（好適環境水）は、再生して野菜などを栽培するというテーマをもって臨もうと考えている。

【施設見学】

【質疑応答】

- Q： 廃工場を利用し、温泉などエネルギーのとれるところが近くにある立地であれば、市町村から好適環境水を使った養殖をとの要望があればできるか。

- A : 本学園は、スキル、技術的な裏付けをし発表をしているだけ。今は魚を試験販売しており、おいしければ売れるという結果が得られる。私のところで養殖をするという概念はない。あくまでも技術を生かしている。
- Q : えさは何を使っているか。
- A : 岡山では「コノシロ」「シログチ」が余っている。これらの魚は、底引きでひいた後、すべて海中に投棄していた。それを買ひ、餌にしている。そうすると餌代はほとんど無料。その土地土地で得られるもの、最近食べないものを餌に使えばいい。奈良では池でフナやコイを飼い、それを原料化すればいい。
- Q : 奈良県がもしこれに興味を示し、実現に向けて取り組もうとなったとき、ご協力いただけるのか。
- A : 本学園で研究して社会に還元できる技術については、本学園の子会社があるので、そこを経由して、ナノレベルの化粧品などもすでに販売している。ここで育てている魚もそこを通じて卸売りしている。現時点でどういう形で世の中に出すか方針等は定まっておらず、まだまだ研究途上。技術は今すぐ出せと言われてもできる部分までしかない。それがつぶれてしまっても申し訳ない。安心して出せる技術が確立する頃を見計らって、学園としてもそれを出していきたい。



3. 11月1日 岡山県農業開発研究所（岡山県赤磐市大苅田798-3）

【調査目的】

地域特産物の6次産業化について

【調査概要】

＜岡山県農業開発研究所について＞

○設立

- ・昭和63年4月に、地域農業開発や農林水産資源の利活用さらにバイオ技術などによる地域農業の振興と関連産業の発展を目的に開所。現在25年目を迎える。
- ・JAグループ、岡山県、食品産業協議会の3者からなる第3セクター方式の指導的研究機関。

○主な取り組み

- ・県では、平成9年から独自施策として6次化に取り組んでいる。これを受け、当研究所では、平成15年から6次産業化グループ協議会事務局をになっている。6次化商品の開発・販路開拓・それに関する研修会やセミナーを毎年行っている。

○業務内容

- ・地域食品開発班…農産加工・バイオテクノロジー
- ・地域農業開発班…地域農業振興、農村動向等調査、普及啓発、6次産業化グループ協議会事務局
- ・有機認定事務局…有機食品の認定・検査・研修会の開催、

＜6次産業化グループ協議会について＞

○岡山県行政としての6次産業化推進

- ・平成8年に県知事となった（前）石井知事が公約の中で取り上げていた6次産業化を、県の農業政策の柱の中に位置付けて、平成9年度から6次産業化に意欲的な27地区を6次化構想策定地区に指定した。
- ・6次化構想策定27地区の中では69組織が立ち上がり、6次化商品も88品目となった。その中には、1商品1千万円を超える商品も数種類誕生。
（1千万円超の商品例：「黒々茶」ペットボトル500mlなど）
現在では、227の加工グループもでき、6次化商品も260品目となった。

○協議会設立

- ・27地区での6次産業化ノウハウの普及、商品の開発・流通販売の知識習得、販路開拓などにより、県6次化商品としてブランド化を図ること等を設立趣旨として、平成15年9月岡山県6次産業化グループ協議会設立。

○主な事業

- ・6次産業化カレッジの開催
農産加工技術・商品開発・販路開拓に関する研修会・セミナー等の実施。平成24年度までに36回開催。
- ・6次化商品販売コーナーの設置
商品の販売拡大を図るため、直売所の一角に販売コーナーを設置、現在県下に4カ所ある。
- ・商談会・展示会等への出展
販路開拓のため、県内外での商談会等に出展。

【施設見学】

【質疑応答】

Q： 6次化協議会発足時の苦労や課題はあったか。

A： 平成8年～9年から県の施策として6次化を始めていき、ある程度取り組みも広がっ

てきたので、勉強のための組織を作ろうと関係者に呼びかけ賛同をしてもらい協議会を作った。なので、協議会をつくるための苦労があったとは聞いていない。県下全体の6次産業化の取り組みをされている方々が顔見知りにもなるし、1年に1回の視察研修なども行っている。それが情報交換の場にもなっている。JAの女性部がやっている6次化のグループは額も限られてくるが、それらが地域直売所の商品構成にも結びついている。

Q : 全国ネットまで広げようと思うと大変なエネルギーがいると考えるが、成功させようと思うとそこまでもっていけるものを育てると突破口になる。そのために大手の売れ筋研究しているところとの情報交換をしているか。

A : 当所が直接間に入ることはないが、それぞれ6次化である程度の売り上げを上げているところは、東京の催しにも出かけている。確かに全国的に通用する商品がいると思うが、そこまでもっていくのは大変なこと。また、食品関連の場合には、宣伝費が高額。6次化でそこまでできるかというところがある。まずは地域でやって、次に県の中心部でPRしてというように、段階的にできないかと考えている。

Q : 学校給食に地元のものを使うことが、作ったものをきちんと消費していくことに繋がりがよいと思うが、岡山県の場合、学校給食に6次化商品が使われているのか。

A : 学校給食には、カタログで出しているようなものは使われていないが、有機認定の農産物は地域の学校給食会に販売している。

